

ノムラ個人投資家サーベイ

(2007 年 11 月)

2007 年 11 月 5 日

野村證券 金融経済研究所

投資調査部

野村證券株式会社 金融経済研究所 〒100-8130 東京都千代田区大手町 2-2-2 アーバンネット大手町ビル

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

1. はじめに

『ノムラ個人投資家サーベイ (Nomura Individual Investor Survey)』は、野村證券金融経済研究所が、わが国の株式市場における主要な投資主体である個人投資家に対し、その投資動向の把握と情報提供を目的として毎月アンケート調査（質問内容は下記 2 を参照）を行い、その調査結果をまとめたもので、2006 年 4 月より公表しています。

2. ノムラ個人投資家サーベイの調査概要

- ・ **調査方式**：野村インベスター・リレーションズ(株)による『ネットモニターアンケート調査』を利用した、インターネットでのアンケートの配信及び返信。
- ・ **調査対象**：株式投資経験のある個人投資家モニター約 11,800 人を対象に、モニターの登録メールアドレスへアンケートを送信。
- ・ **回答数**：1,000 件（1,000 件回収時点で締め切り）。
- ・ **調査期間**：10 月 23 日（アンケート配信日、回答締切日）。
- ・ **質問内容**：毎月行う定型質問[<1>株式市場の現状、および先行きの株価（日経平均）に対する見通し、<2>株式売買の状況（現在、将来）、<3>株式市場に影響を与える要因（国内景気、企業収益、海外政治経済動向など）、<4>業種（魅力の有無）、<5>注目する銘柄]、と、各月に単独で行うスポット質問、及び回答者の属性。

3. ノムラ個人投資家サーベイ (2007 年 11 月) 回答者の主な属性

- ・ **性別**：男性（65.7%）、女性（34.3%）
- ・ **年齢**：30 歳未満（5.5%）、30 歳台（27.9%）、40 歳台（31.7%）、50 歳台（18.9%）、60 歳以上（16.0%）
- ・ **保有金融資産**：200 万円未満（19.8%）、200 万円～500 万円未満（18.6%）、500 万円～1,000 万円未満（18.1%）、1,000 万円～3,000 万円未満（25.1%）、3,000 万円以上（18.4%）
- ・ **保有銘柄数**：1～2 銘柄（21.8%）、3～5 銘柄（38.5%）、6～10 銘柄（21.4%）、11～20 銘柄（10.1%）、21 銘柄以上（6.0%）、なし（2.2%）
- ・ **1 銘柄あたりの平均保有期間**：1 カ月未満（5.7%）、1～3 カ月未満（6.1%）、3～6 カ月未満（12.0%）、6 カ月～1 年未満（16.1%）、1 年～2 年未満（22.3%）、2～5 年未満（21.4%）、5 年以上（16.4%）
- ・ **売買頻度**：1 日 1 回以上（6.3%）、週 1 回以上（15.8%）、1 カ月に 1 回程度（19.3%）、2～3 カ月に 1 回程度（20.3%）、6 カ月に 1 回程度（12.2%）、1 年に 1 回程度（6.3%）、数年に 1 回程度（7.8%）、現在売買していない（12.0%）
- ・ **投資経験年数**：1 年未満（1.4%）、1～3 年未満（20.7%）、3～5 年未満（18.6%）、5～10 年未満（24.9%）、10 年～20 年未満（19.8%）、20 年以上（14.6%）
- ・ **投資に際し重視する点**：値動き、テクニカル面（13.0%）、高い利益成長（15.4%）、安定した利益成長（48.6%）、配当や株主優待（23.0%）

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの保有する証券は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券を、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また、今後の動向に基づいて、野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受または売却の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供する方法のみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

4. 調査の要約

(1) 『ノムラ個人市場観指数』は 42.0 へ上昇

3 カ月後の株価見通しに対する回答結果から作成する 2007 年 11 月の『ノムラ個人市場観指数 (Nomura I-View Index) 』は 42.0 と小幅上昇した。42.0 と小幅ながら上昇に転じた。上昇に転じたのは、前月から国内景気の堅調持続等を支えに先行き株価上昇を予想する回答者が増えたことにある。ただし、わが国株式市場の回復力の弱さや、米国サブプライムローン問題への懸念なども根強く、これらが上昇幅を小幅に留めた要因と見られる。

(2) 株式取引に対する慎重姿勢が続き、回復の遅れがうかがわれる

過去 3 カ月間の株式取引状況に関する質問では、「増えた」、「減った」との回答が概ね減少したのに対し、「不変」は全項目で増加しており、株式取引に対する個人投資家の慎重な姿勢が改めて確認される内容となった。先行きに関しても、前月の「株式取引を今後活発化させようとする兆し」よりも、むしろ「株式取引に対する慎重姿勢が続き、回復の遅れがうかがわれる」内容であった。

(3) 「海外政治経済動向」への懸念が強まった

今後 3 カ月程度を想定した場合、株式市場へ影響を与えと考えられる要因についての質問では、新内閣の誕生による政治的混乱の一巡を受け、「国内政治情勢」に対する見方は好転した。一方、「海外政治経済動向」は、米国サブプライム問題が各国の経済や資本市場に影響を及ぼすことを懸念する見方が増えた。

(4) 注目度の高い業種では「資源関連」がトップに

注目度の高い上位 3 業種は、「資源関連」、「医薬品、ヘルスケア」、「情報、通信等」、下位 3 業種は、「建設、不動産」、「金融」、「電力、ガス」であった。注目度の高い業種では「資源関連」が 2 カ月連続でトップとなった。

(5) 証券優遇税制への考えと日本株「出遅れ」の理由

今月のスポット質問では、まず、「証券優遇税制撤廃に対する考え方と、それを受けた投資行動」について尋ねた。「証券優遇税制が廃止された場合の投資行動」については、株式売却を検討するとの回答が 60.4%に上った。一方、「証券優遇税制に対する考え」では、「優遇税制の恒久化」または「延長」を求める回答があわせて 62.8%となった。次に自由（任意）回答で「日本株出遅れの理由」を尋ねたところ、「わが国の経済情勢」、「海外からの影響を受けやすい株式市場」、「わが国の政治情勢」を挙げる回答者が多かった。

(6) 『ノムラ個人投資環境指数』は 3.8 へ上昇

個人投資家の投資環境と関連する統計や、個人投資家が注目すると考えられる諸指標を組み合わせて作成する 10 月（速報値）の『ノムラ個人投資環境指数 (Nomura I-NIC Index) 』は 3.8 となり、9 月（確報値：-26.4）から 4 カ月ぶりに上昇に転じた。

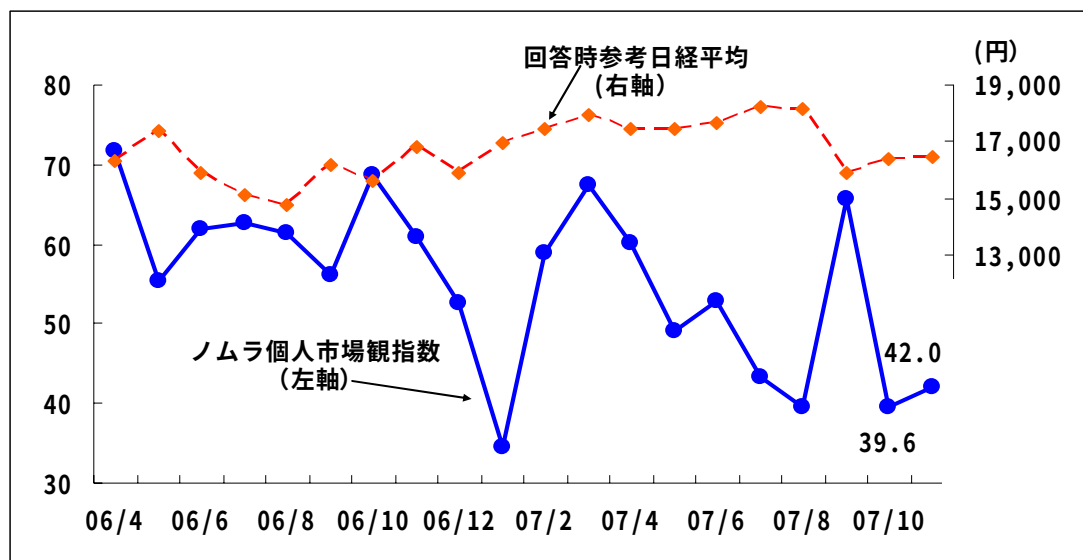
このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

5. サーベイ結果

(1) 『ノムラ個人市場観指数』は 42.0 と小幅上昇

3 カ月後の株価見通しに対する回答結果 (2) を参照) から作成する 2007 年 11 月の『ノムラ個人市場観指数 (Nomura I-View Index)』は 42.0 となった。前月は 39.6 であったから、2.4 ポイントの上昇となった (図表 1)。

(図表 1) ノムラ個人市場観指数の推移



(注) 『ノムラ個人市場観指数 (Nomura I-View Index)』は、サーベイ結果の株価見通しに対する見方をディフュージョンインデックス (DI) 形式で指数化したもので、以下のよう計算される。

$$\frac{\{[(3 \text{ カ月後の株価が上昇するとの回答数}) - (3 \text{ カ月後の株価が下落するとの回答数})]\}}{(\text{全回答者数})} \times 100$$

『ノムラ個人市場観指数』は-100 から+100 までの範囲で推移し、プラスの幅が大きいほど個人投資家が市場に対し強気、マイナス幅が大きいほど弱気と見ていると判断される。

(2) 国内ファンダメンタルズは株価上昇の支援材料も、海外要因に依然懸念

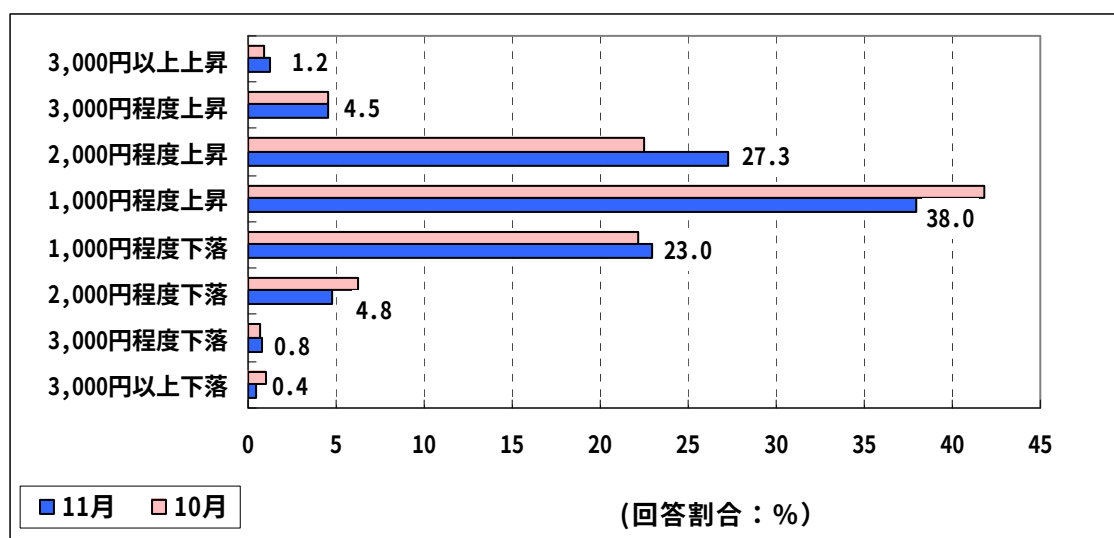
『ノムラ個人市場観指数』作成のベースとしている 3 カ月後の日経平均の水準についての質問に対する回答を前月と比較すると、「1,000 円程度上昇」が 41.8%から 38.0%に低下する一方、「2,000 円程度上昇」との回答は 22.5%から 27.3%に上昇した。もっとも、今回回答の際の参考として示した日経平均は 10 月 22 日の日経平均株価 16,438 円と、前月に比べ 25 円の上昇に留まったこともあり、回答を選択した理由は前月と大きな変化はなく、国内景気や企業収益の堅調さを背景に、株価上昇を予想する個人投資家が多かった。また、

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

年末に株価の上昇傾向が比較的良く見られることを理由として挙げる回答も見られた。一方、「1,000 円程度下落」との回答が前月の 22.2%から 23.0%に上昇している。これは、諸外国市場と比較してわが国株式市場の回復の遅れが続いていることや、米国サブプライムローン問題が海外経済及び資本市場へ与える影響に対し根強い懸念を抱いており、株式市場が軟調に推移することを想定していると思われる（図表 2）。

(注)質問形式は、「3 カ月後の株価水準（参考：10 月 22 日の日経平均 16,438 円）について、どのような見通しをお持ちですか」とし、「3,000 円以上上昇」から「3,000 円以上下落」まで 1,000 円刻みで 8 つの選択肢を提示し、1 つを選択。選択肢は、例えば 1,000 円程度上昇であれば「16,401 円～17,400 円（1,000 円程度上昇）」としている。

(図表 2) 3 カ月後の日経平均見通し



(3) 株式取引に対する慎重姿勢が続き、回復の遅れがうかがわれる

過去 3 カ月間の株式取引状況に関する質問では、「増えた」との回答は「売買銘柄数」、「投資金額」、「売買頻度」、「保有銘柄数」の全ての項目で、「減った」との回答が「保有銘柄数」を除く 3 項目で減少する一方で、「不変」との回答が全項目で増加しており、株式取引に対する個人投資家の慎重な姿勢が改めて確認される内容となった。

また、今後 3 カ月の見通しにおいては、「増やしたい」との回答が売買頻度を除く 3 項目で低下する一方、「不変」との回答は「保有銘柄数」を除く 3 項目で、「減らしたい」との回答も「売買頻度」を除く 3 項目で増加した。前月見られた「先行き株式取引を活発化させようとする兆し」よりも、むしろ「株式取引に対する慎重姿勢が続き、株式取引の回復の遅れがうかがわれる」内容と言えるであろう（図表 3）。

(注)質問形式は、過去 3 カ月、今後 3 カ月の売買銘柄数、投資金額、売買頻度、保有銘柄数について、それぞれ「増えた（増やしたい）、不変、減った（減らしたい）」から 1 つ選択。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また、今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(図表 3) 売買銘柄数、投資金額、売買頻度、保有銘柄数の変化

<1> 過去 3 カ月

(単位: %)

	増えた		不変		減った	
	11月	10月	11月	10月	11月	10月
売買銘柄数	13.1	14.6	65.5	61.9	21.4	23.5
投資金額	13.3	14.7	66.9	61.1	19.8	24.2
売買頻度	11.3	11.8	59.8	57.3	28.9	30.9
保有銘柄数	11.4	14.5	69.1	66.3	19.5	19.2

<2> 今後 3 カ月

(単位: %)

	増やしたい		不変		減らしたい	
	11月	10月	11月	10月	11月	10月
売買銘柄数	26.1	28.9	57.9	57.1	16.0	14.0
投資金額	23.1	27.3	61.3	57.8	15.6	14.9
売買頻度	30.8	30.8	56.4	55.6	12.8	13.6
保有銘柄数	23.1	24.8	55.5	56.9	21.4	18.3

(4) 「海外政治経済動向」への懸念が強まった

今後 3 カ月程度を想定した場合、株式市場へ影響を与えると考えられる要因についての質問では、「国内政治情勢」の回答順位が「ややマイナス」、「中立」から「中立」、「ややマイナス」へ変化した一方、「海外政治経済動向」の回答順位が「中立」、「ややマイナス」から「ややマイナス」、「中立」へ変化した。「国内政治情勢」は新内閣の誕生で、一連の政治混乱がとりあえず一巡したと考える回答者が増えたと考えられる。一方、「海外政治経済動向」に関しては、米国サブプライム問題が各国に波及することで、各国経済や資本市場に影響を及ぼすことを懸念する見方が増えたことが要因と考えられる(図表 4)。

(図表 4) 株式市場に影響を与えられる要因

(単位: %)

	プラス		ややプラス		中立		ややマイナス		マイナス	
	11月	10月	11月	10月	11月	10月	11月	10月	11月	10月
国内景気・企業収益	5.1	8.2	39.7	41.4	30.8	30.9	21.4	16.8	3.0	2.7
市場要因、心理的要因	2.7	3.9	19.2	22.1	28.5	29.4	41.7	36.3	7.9	8.3
国内金利・為替動向	2.5	2.9	17.0	20.2	42.7	44.7	32.9	26.8	4.9	5.4
国内政治情勢	1.5	1.8	10.4	18.0	46.2	33.5	35.7	37.9	6.2	8.8
海外証券市場	3.0	4.5	14.7	19.5	27.4	30.4	42.0	35.5	12.9	10.1
海外政治経済動向	2.3	2.8	11.4	16.9	39.0	43.1	39.2	30.6	8.1	6.6

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(5) 注目度の高い業種では 2 カ月連続で「資源関連」がトップに

個人投資家の各業種への見方について、「今後 3 カ月程度を想定した場合、注目したい魅力的な業種」との回答割合から、「魅力的とは思えない業種」との回答割合を差し引いた DI 形式で示すと、上位 3 業種は、「資源関連」、「医薬品、ヘルスケア」、「情報、通信等」となった。「資源関連」は、石油などの資源価格上昇が当該業種の企業に恩恵を与えるとの考えから、前月に引き続きトップとなった。また、前月と比較すると、「素材関連」に代わり「情報、通信等」が入った。一方、下位 3 業種は、「建設、不動産」、「金融」、「電力、ガス」となった。こちらも前月と比較すると、順位に変動はあるものの、業種には変化がなかった (図表 5)。

(注)質問形式は、図表 5 に示した 12 に分類した業種の中から、「注目したい魅力的な業種」と、「魅力的とは思えない業種」をそれぞれ 1 つ選択。各業種の DI は (「注目したい魅力的な業種」への回答割合－「魅力的とは思えない業種」への回答割合) で作成。なお、資源関連は「石油、石炭、鉱業」、素材関連は「繊維、紙・パルプ、化学、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、ガラス、ゴム」、消費関連は「商社、小売、家庭用品、食品、農林、水産」で構成されており、また、情報、通信等には「ソフトウェア、メディア、アミューズメント、エンタテインメント」を、運輸には「鉄道、陸・海・空運」を含む。

(図表 5) 各業種に対する見方 (DI 形式)

セクター	DI	DIの内訳 (回答割合)		(参考) 前月のDI
		魅力的 (%)	魅力を感じない (%)	
資源関連	11.8	22.4	10.6	10.6
医薬品、ヘルスケア	10.6	13.2	2.6	6.4
情報、通信等	9.4	15.4	6.0	4.9
素材関連	6.0	10.8	4.8	6.6
機械、造船、重機	2.2	4.5	2.3	3.7
電機、精密	0.3	3.3	3.0	2.6
運輸、倉庫	-0.5	3.3	3.8	-0.7
消費関連	-0.9	8.1	9.0	-1.6
自動車、自動車部品	-4.1	5.0	9.1	-0.1
電力、ガス	-6.2	3.6	9.8	-5.5
金融	-13.8	6.6	20.4	-17.7
建設、不動産	-14.8	3.8	18.6	-9.2

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また、今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(6) 関心のある銘柄

『投資対象として、短期、長期を問わず株式を保有したいと思う銘柄（実際に保有している銘柄も含む）、あるいは注目していきたいと思う銘柄』を1つ挙げてもらったところ、回答者の多かったのは以下の銘柄であった(図表 6)。

(図表 6) 保有したい、注目していきたい銘柄 (有効回答数: 1,000 人)

コード	社名	回答数	コード	社名	回答数
7203	トヨタ自動車	65	8267	イオン	10
7974	任天堂	43	5713	住友金属鉱山	9
9984	ソフトバンク	31	2503	麒麟ホールディングス	8
9501	東京電力	22	4661	オリエンタルランド	8
2811	カゴメ	21	4689	ヤフー	8
5001	新日本石油	20	4755	楽天	8
6758	ソニー	20	9202	全日本空輸	8
8058	三菱商事	16	9502	中部電力	8
8411	みずほフィナンシャルグループ	16	8473	SBIホールディングス	7
5401	新日本製鐵	14	9205	日本航空	7
4502	武田薬品工業	12	9433	KDDI	7
7751	キヤノン	12	2702	日本マクドナルドホールディングス	6
3402	東レ	11	2712	スターバックス コーヒー ジャパン	6
5405	住友金属工業	11	2768	双日	6
6301	小松製作所	11	9101	日本郵船	6
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	11	9437	NTTドコモ	6
5711	三菱マテリアル	10	9506	東北電力	6
6502	東芝	10			

(注)有効回答とは、全回答から「特になし」や明らかに誤記と見られる回答などを除いたもの。

(7) 6割以上の個人投資家が証券優遇税制撤廃で株式売却を検討

今月はスポット質問として「証券優遇税制撤廃に対する考え方と、それを受けた投資行動」について尋ねた。まず、「証券優遇税制が廃止された場合の投資行動」について、図表 7 に示した選択肢から 1つ選んでもらった。その結果、「株式市場への影響は余りないと思われるため、これまで通りに株式投資を行う」との回答は 39.6%となり、前回(06 年 12 月発表分) 43.0%に比べ減少した。

一方、選択肢 1~3 をあわせた「証券優遇税制撤廃に伴い株式売却を検討する」との回答は 60.4%(前回 57.0%)に上った。内容を見ると、選択肢 1「保有株式の評価損益や相場環境と無関係に、廃止前に株式の一部(あるいは全部)を売却する」との回答は 6.2%と、前回の 8.9%に比べ低下したものの、選択肢 2「保有株式の評価損益の状況次第では、廃止前に株式の一部(あるいは全部)を売却する」は前回の 27.3%から 31.9%へ、選択肢 3「株価下落など株式市場に悪影響が出ると考えられるので、相場環境次第では、廃止前に株式の一部(全部)を売却する」は 20.8%から 22.3%へそれぞれ上昇した。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(図表 7) 証券優遇税制が廃止された場合に想定される投資行動

選択肢		回答割合 (%)	
		今回	前回調査 (06年12月)
1	保有株式の評価損益や相場環境と無関係に、廃止前に株式の一部（あるいは全部）を売却する	6.2	8.9
2	保有株式の評価損益の状況次第では、廃止前に株式の一部（あるいは全部）を売却する	31.9	27.3
3	株価下落など株式市場に悪影響が出ると考えられるので、相場環境次第では、廃止前に株式の一部（全部）を売却する	22.3	20.8
4	株式市場への影響は余りないと思われるため、これまで通りに株式投資を行う	39.6	43.0
合計		100.0	100.0

一方、「証券優遇税制に関する考え」について図表 8 に示した選択肢より 1 つ回答してもらったところ、選択肢 1「リスク資産への投資に対する税制上の優遇は必要なので廃止すべきではない」が前回の 29.8%から 31.6%へ、また選択肢 2「株式市場は十分に回復したとは言えないため、廃止は時期尚早である(優遇税制は延長すべき)」との回答は前回の 28.6%から 31.2%へ上昇しており、前回に比べ優遇税制の恒久化や期限延長を求める回答が増加したことが特徴として挙げられる。

(図表 8) 証券優遇税制に対する考え

	選択肢	回答割合 (%)	
		今回	前回調査 (06年12月)
1	リスク資産への投資に対する税制上の優遇は必要なので廃止すべきではない	31.6	29.8
2	株式市場は十分に回復したとは言えないため、廃止は時期尚早である(優遇税制は延長すべき)	31.2	28.6
3	優遇税制導入時に比べ株価水準が上がるなど一定の役目を果たしたと考えられるため、廃止してもよい	2.8	4.1
4	現在の優遇税制の恩恵は富裕層が中心に受けることになるため廃止してもよい	8.4	-
5	廃止はやむをえないが、税率の段階的な引き上げなど、影響を緩和する施策をとるべき	8.1	13.2
6	従来の優遇税制に代わり、長期保有の株式譲渡益や配当金に対する優遇税制を策定すべき	9.9	11.8
7	従来の優遇税制に代わり、金融一体課税、損益通算制度を早期に導入すべき	6.6	9.1
8	その他	1.4	3.4
合計		100.0	100.0

(注) 前回調査では選択肢 4 は入れていなかった

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(8) 日本株「出遅れ」の理由

今月はスポット質問としてもう一つ「日本株が他国の株式に比べ出遅れている理由」について自由回答(任意)形式で尋ねた。結果を見ると概ね次のように分類できる(図表 9)。

(図表 9) 日本株出遅れの理由(有効回答数 656 人)

回答の分類と主な回答例	回答者数(人)
わが国経済に原因があるとする回答	114
景気の回復力が弱い、回復の実感がない 少子高齢化 米国サブプライム問題のわが国経済への波及 為替(円高)、金利(低金利)	
海外からの影響を受けやすいことに原因があるとする回答	98
国内投資家より海外投資家の動向に左右されやすい 米国株式市場や米国経済から影響を受けやすい 海外投資家がわが国市場より新興国市場に魅力を感じている	
わが国の政治情勢に原因があるとする回答	92
不安定な政治情勢 諸政策に対する不信感 改革路線後退への懸念	
わが国の投資家に原因があるとする回答	71
投資家心理が弱気に傾いている リスク回避(慎重)姿勢が強い 株式投資への抵抗感	
わが国株式市場に原因があるとする回答	57
新興市場への不信感 投資対象としての魅力の欠如(他国や他の金融商品との比較で) 個人投資家が育っていない 市場の閉鎖性、規制の多さ	
わが国の企業、コーポレート・ガバナンスに原因があるとする回答	14
わが国の企業経営客の保守的な姿勢 情報開示に対する不信感 投資対象として魅力的な企業が少ない	
「出遅れ」ではない、「いずれ回復する」とする回答	36
企業業績が堅調なことが評価される 日本株への見直しが今後入る事を期待	
その他	31
分からない	53

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートの投資家は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

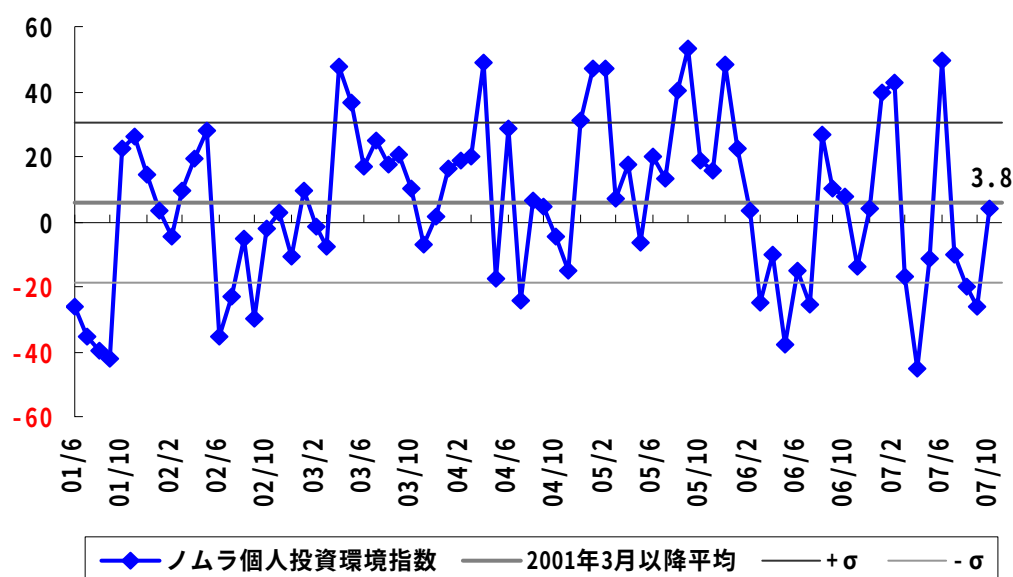
結果を見ると「景気の回復力が弱い、回復の実感がない」や「少子高齢化」など、わが国の経済情勢に原因を求めるもの回答が最も多く(114人)、これに「国内投資家より海外投資家の動向に左右されやすい」や、「米国株式市場や米国経済から影響を受けやすい」など海外からの影響を受けやすいことに原因を求める回答(98人)、「不安定な政治情勢」や「諸政策に対する不信感」などわが国の政治情勢に原因を求める回答(92人)が続いた。

これらの他には、投資家や、株式市場、企業やコーポレートガバナンスに原因を求める回答などがあったが、一方で、「出遅れではない」、「いずれ回復する(ので心配はしていない)」との回答(36人)も見られた。

6. 『ノムラ個人投資環境指数』は3.8に上昇

個人投資家の投資環境と関連する統計データや、個人投資家が注目すると考えられる諸指標を組み合わせて作成した10月(速報値)の『ノムラ個人投資環境指数(Nomura I-NIC Index)』は3.8となり、9月(確報値)の-26.4(速報値は-28.8)から4カ月ぶりに上昇に転じた(図表10)。

(図表10) ノムラ個人投資環境指数の推移



(注) 『ノムラ個人投資環境指数(Nomura I-NIC Index)』は、外部データから個人投資家の投資環境を客観的に示す目的で、個人投資家の投資環境と直接、間接に関係する統計や、個人投資家が注目していると考えられる諸指標を組み合わせて作成する指数である。指数に採用しているのは以下の統計データ、指標である。

1. ミクロ、セミマクロ指標

1. 新聞検索ヒット数(直近1カ月間の新聞各紙への「個人投資家」という単語の登場回数とその増減：日経テレコン)、2. 単行本ビジネス月間ベストセラー(ベストセラー10位まで)

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの従業員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたします。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

に登場する株式関連の本の冊数とその増減：日本出版販売(株))、3.消費意欲指数（博報堂生活総合研究所）、4.「景気ウォッチャー調査」の「景気先行き判断（家計動向）」（内閣府）、5.「消費動向調査（全国・月次）」の一般世帯「資産の増え方」（内閣府）

II. マクロ指標

1.円ドルレート、2.長期金利（10 年国債新発もの）、3.日本銀行券発行高（日本銀行）

III. 株式市場関係指標

1.個人売買シェア（東・大・名 3 市場 1、2 部）、2.個人売り越し、買い越し（東・大・名 3 市場 1、2 部）、3.信用評価損益率（東証資料より野村證券金融経済研究所）、4.信用倍率（東証資料より野村證券金融経済研究所）、5.IPO インデックス (QUICK)、6.投資信託純資産残高 (QUICK)

IV. 株式テクニカル指標

1.日経平均移動平均（5 日、25 日）、2.ボリュームレシオ、RSI（14 日）、3.ボリンジャーバンド（25 日）、4.騰落レシオ（25 日）

指数は、<1>指数への反映方法に従って計算された各指標のスコアを、<2>I～IV の採用系列数で除して集計した後に、<3>I～IV に付けたウェイトで加重平均し、<4>これに 100 を乗じて作成する（ノムラ個人投資環境指数への反映方法の一例を「参考」に示した）。指数は-100 から+100 までの範囲で推移し、指数がプラスであれば個人投資家の投資環境は良好、マイナスであればその逆と判断される。なお、サーベイの発表時までに当該月の数値が発表されていない指標に関しては、その時点で入手できる最新の数値を用いて計算、また、月次で発表される統計（内閣府の 2 統計、日本銀行券発行高等）に関しては、当該月のデータを入手できない場合は 0 とおいて計算したものをを用いて、速報値という形で発表する。なお、確報値は翌月の指数（速報値）とともに発表する。

・参考：ノムラ個人投資環境指数への反映方法の一例

個人売買シェア（東・大・名 1、2 部）の場合

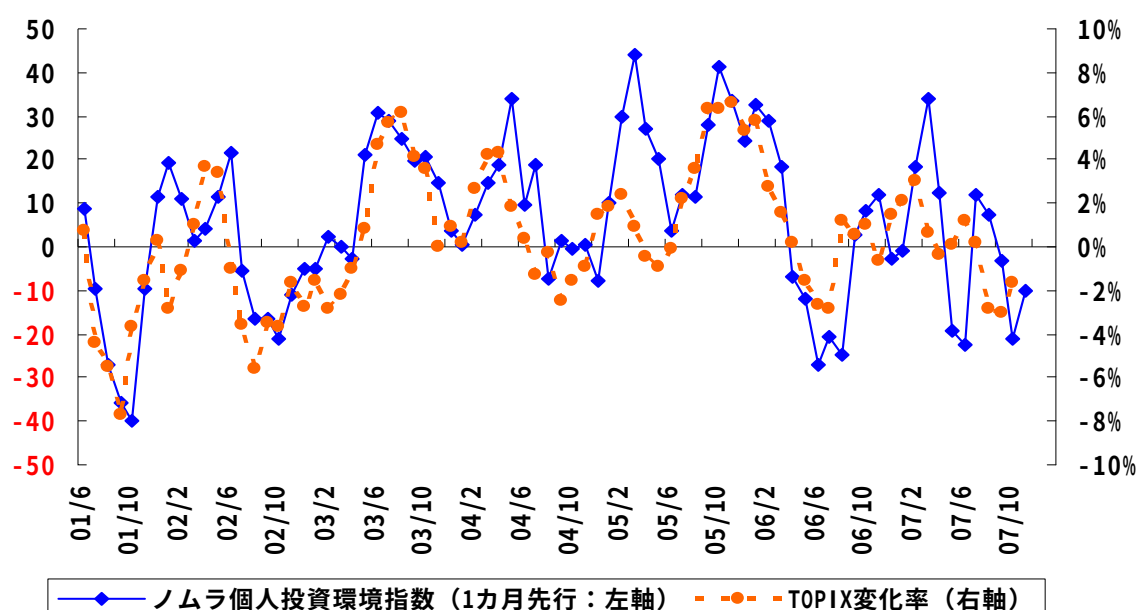
- <1>当該月の数値が前月までの 3 カ月移動平均を上回り、かつ前月の数値と同値か上回った場合：+1
- <2>当該月の数値が前月までの 3 カ月移動平均を上回ったが、前月の数値は下回った場合：+0.5
- <3>当該月の数値が前月までの 3 カ月移動平均と同値の場合：0
- <4>当該月の数値が前月までの 3 カ月移動平均を下回ったが、前月の数値と同値か上回った場合：-0.5
- <5>当該月の数値が前月までの 3 カ月移動平均を下回り、かつ前月の数値を下回った場合：-1

参考までに 2001 年 3 月以降のノムラ個人投資環境指数（1 カ月先行）の 3 カ月移動平均（ただし、直近月を 50%、その前月を 30%、その前々月を 20%の割合で加重平均）と TOPIX 変化率（3 カ月移動平均）との関係をグラフ化したものを図表 11 に示したが、ノムラ個人投資環境指数と株価（トレンド）の変化率との相関は比較的高くなっていることが分かる。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

（図表 11）ノムラ個人投資環境指数（1 カ月先行）と TOPIX 平均変化率の推移

（ともに 3 カ月移動平均）



（参考）相関係数：0.694（計測期間：2001 年 6 月～2007 年 10 月）

以上

《お知らせ》

- ・『ノムラ個人投資家サーベイ』（2007 年 12 月）は 12 月 5 日(水)の発表を予定しています。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

野村のレーティングシステム

(日本、米国、欧州)

個別企業

- 1= 当該銘柄の今後 6 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを 15% 超上回るとアナリストが予想する場合
- 2= 当該銘柄の今後 6 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを 5~15% 上回るとアナリストが予想する場合
- 3= 当該銘柄の今後 6 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークに比べて±5% 以内にあるとアナリストが予想する場合
- 4= 当該銘柄の今後 6 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを 5~15% 下回るとアナリストが予想する場合
- 5= 当該銘柄の今後 6 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを 15% 超下回るとアナリストが予想する場合

セクター

- 強気=当該セクターの今後 6 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合
 中立=当該セクターの今後 6 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合
 弱気=当該セクターの今後 6 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合

野村証券金融経済研究所及び当社海外拠点では以下をベンチマークとしています。

日本	TOPIX
米国	S&P500
欧州 (セクター別)	
自動車・自動車部品	FTSE ワールドヨーロッパ・自動車・自動車部品指数
バイオテクノロジー	FTSE テックマーク・メディサイエンス指数
製薬	FTSE ワールドヨーロッパ・製薬・バイオテクノロジー指数
サポートサービス	FTSE ワールドヨーロッパ・トランスポート指数
公益	FTSE ワールドヨーロッパ・公益指数
ハードウェア及び半導体	FTSE ワールドヨーロッパ・IT ハードウェア指数
通信	FTSE ワールドヨーロッパ・テレコムサービス指数
グローバル・エマージング市場	MSCI エマージング市場 (除くアジア)

(日本を除くアジア)

個別企業

- 1 = 当該銘柄の適正投資価値が株価を 20% 超上回っていると判断する場合
- 2 = 当該銘柄の適正投資価値が株価を 10~20% 上回っていると判断する場合
- 3 = 当該銘柄の適正投資価値の株価の差が±10% 未満の範囲内と判断する場合
- 4 = 当該銘柄の適正投資価値が株価を 10~20% 下回っていると判断する場合
- 5 = 当該銘柄の適正投資価値が株価を 20% 超下回っていると判断する場合

別段の記載がない限り、我々のレーティングは当該銘柄の今後 6~12 カ月間におけるパフォーマンスを予測しています。

セクター

- 強気=当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が強気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が強気の場合
 中立=当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が中立の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の加重平均の投資判断が中立の場合
 弱気=当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が弱気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が弱気の場合

アナリスト証明:

表紙に名前を記載されているアナリストは、レポートに記述されている全ての見方が各自のところで議論した全ての証券や発行企業に対する各自の見方を正確に反映していることを保証いたします。

さらに、表紙に名前を記載されているアナリストは、各自の報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで議論した推奨や見方によって、現在、過去、未来にわたって一切影響を受けないこと、ならびに、米国の NSI、英国の NIP あるいはその他の野村のグループ企業が行ったいかなる投資銀行案件とも関係ないことを保証いたします。

野村グループが株式を合計 1% 以上保有している会社および野村証券が過去 12 カ月間に株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の募集又は売出しに関し主幹事を務めた会社につきましては、<http://www.nomuraholdings.com/jp/report/> をご参照ください。本件につき情報が必要な方は、野村証券 グローバル・リサーチ企画部翻訳配信課 (開示情報担当) までお問合せ下さい。

次に記載する会社の役員を兼務している野村証券の役員がいます。ソースネクスト (4344)、日本ガイシ (5333)、村田製作所 (6981)、住友商事 (8053)、東京スター銀行 (8384)、大阪証券取引所 (8697)、中部日本放送 (9402)

次に記載する会社は、野村証券の親会社である野村ホールディングスの持分法適用会社です。野村総合研究所 (4307)、ジャフコ (8595)。野村不動産ホールディングス (3231) は、野村ホールディングスの持分法適用会社の子会社です。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.365%（税込み）（20 万円以下の場合は、2,730 円（税込み））の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式の売買取引には、約定代金に対し最大 1.365%（税込み）（20 万円以下の場合は 2,730 円（税込み））の売買手数料をいただきます。国内株式を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額（現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対し最大 10.5%（税込み）の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引（募集等を含む）によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、募集等の場合でも、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料（約定代金に対し最大 1.365%（税込み）（20 万円以下の場合は 2,730 円（税込み）））、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約 3.3 倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第 142 号

加入協会／日本証券業協会、（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会（会員番号 第 011-01234 号）、（社）金融先物取引業協会

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。